

施策番号	9
------	---

施策評価シート（評価対象年度：令和3年度）

基本政策	2	健康・福祉
主要施策名	9	地域福祉
10年後のまちの姿	○“向こう三軒両隣”の関係のように、互いを気づかい支え合う、人にやさしいまちになっています。 ○住民主体の支え合い活動を通じて、各種の生活支援サービスを含んだ共助を担う組織が地域の中に生まれてきています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、地域の支え合い活動等に対する支援と公的福祉サービスのきめ細かい運用の両輪により、広く困難を抱える市民を支える体制を構築します。 市民等は、近所の様子を気にかけ、困った人にはお互いさまの精神で支援を行う地域づくりに取り組みます。	
実現に向けた取組	①地域における異変発見の体制づくり ②住民による支え合い活動の推進 ③複合的な課題に対応する専門的な体制の強化 ④分野の壁を越えた情報交換や交流の促進	
施策担当課・係	福祉介護課 地域福祉係	
施策関係課・係	総合政策課 行革協働係	

I 施策の実施状況
1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	75,893	73,628	64,944	64,496	66,465
事務事業数	8	7	7	6	6
うち、事務事業評価対象	7	7	5	6	6

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
地域支え合いサポーター認定者数	人	0	63	44	57	57	58	58	68
多世代交流対応型サロンの数〔累計〕	か所	0	0	0	0	1	1	2	4
コミュニティソーシャルワーカー認定者数	人	3	15	16	17	17	17	8	13
旧小学校区等（15地区）ネットワーク会議開催地区数〔年間〕	地区	0	0	3	0	0	0	5	15
成果指標による現状分析	・地域福祉懇談会と協働座談会の区別が住民につきにくいため、地域福祉懇談会と協働座談会の同時開催も検討する必要がある。 ・令和2年4月から多世代交流施設（ウェルネス中条内）を設置したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催されなかった。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響から、ウェルネス中条内で多世代交流施設を開設することは断念したが、令和3年4月からNPO法人ミナナのカラに委託する形で所有する施設内に多世代交流施設の開設を行った。 ※地域福祉懇談会とは旧小学校区ネットワーク会議のこと。 ※地域支え合いサポーターとは、誰もが安心して生活していけるまちを目指すために、地域支え合い活動の中心的役割を担うボランティアのこと。 ※CSW（コミュニティソーシャルワーカー）とは、援護を必要とする高齢者や障がい者、子育て中の親などに対して、見守りや課題の発見、相談援助、必要なサービスや専門機関へのつなぎをするなど、要援護者の課題を解決するための支援を行う、社会福祉士や介護支援専門員などの資格を持っている者。								

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	・各事業の年度目標に対する達成度は概ね順調と思われるが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため地域福祉懇談会を開催できなかったことはマイナス要因である。

4 取組の状況と今後の方向性

① 地域における異変発見の体制づくり

施策の内容
・地域の異変発見の役割を担う人となる地域支え合いサポーターの養成や、地域支え合いサポーターと協力した住民による地域の見守り・サロン活動の支援を行います。 ・地域支え合いサポーターと民生委員、自治会・集落、老人クラブ、その他の自主グループ等の地域の主要な人材の関係づくりを支援します。 ・家庭を訪問する機会の多い新聞・郵便・宅配と協力関係を築き、高齢者等の異変を早期に発見する仕組みを構築します。
これまでの主な取組と実績
・救命ホルダーや救急医療情報キットの配布 ・要援護者情報の登録・更新 ・地域支え合い体制づくり事業補助金の自治会への交付 ・CSW（コミュニティソーシャルワーカー）及び地域支え合いサポーター養成講座 ・民生委員等による訪問活動の実施
主な課題と今後の対応
・地域支え合いサポーター等を養成すると共に地域支え合い体制づくり補助事業において、住民による支え合い体制の構築を進めるため、自治会や団体等に対して支援を行う。 ・多世代交流拠点の開催運営をNPO法人ミンナのチカラに委託している。利用状況や必要性を検討し今後の設置を考えたい。 ・地域福祉懇談会・地域支え合いサポーター養成講座等を開催し地域の現状の話し合いを行いたい、新型コロナウイルス感染が終息をみせないなかの開催は難しいと考える。今後は新たな方法について検討が必要である。

② 住民による支え合い活動の推進

施策の内容
・高齢者や障がい者が安心して住み慣れた地域で生活していくことが可能となるよう、地域での支え合い体制づくりを推進することを目的とする。 ・配食サービスは、栄養バランスのとれた自立した食生活を維持していくことが困難と認められる高齢者に対し、疾病や転倒骨折の要因となる低栄養状態を改善し、健全な食生活を維持していくために必要な食事を摂取できるよう、個々の状態に応じて毎週の配食回数を定め食事（弁当）を提供する。 ・ボランティア活動の活性化を図るとともに、生きがいつくりに資するように、市民ボランティアにスタンプカードを発行し、活動実績に応じて商品券（地域通貨）を交付する。
これまでの主な取組と実績
・救命ホルダーや救急医療情報キットの配布 ・要援護者情報の登録・更新 ・地域支え合い体制づくり事業補助金の自治会への交付 ・CSW（コミュニティソーシャルワーカー）及び地域支え合いサポーター養成講座 ・配食サービスの提供（ケアマネージャー等の専門職がアセスメントを行い、必要な配食数を決定している。） ・利用者負担金 350円～550円（課税状況により決定） ・ボランティアスタンプ事業は、社会福祉協議会が設置する実行委員会に補助金を交付 ・地域支え合い体制に取り組む自治会がボランティアスタンプと運動させて地域課題に取り組み始めた。
主な課題と今後の対応
・地域支え合いサポーター等を養成すると共に地域支え合い体制づくり補助事業において、住民による支え合い体制の構築を進めるため、自治会や団体等に対して支援を行う。しかし自治会でも集まることを避けているところもある。 ・多世代交流拠点の運営継続 ・地域懇談会を開催し地域の現状について話し合いを行う（新型コロナウイルス感染防止のため開催が難しい） ・配食サービス事業は、これまで市内事業者に委託していたため、他市に比べて高額なコストを投入していたが、年度途中から他市同様の専門業者を導入して1食あたりのコストを縮減した。 ・ボランティアスタンプ事業は、地域支え合い活動の推進と、地域限定金券は地域振興を図ることができることから、今後も継続し行いたい。 ・配食サービスについて、コロナ禍や世界情勢の変化により食品や燃料等様々なものが高騰しているため、今後は委託料や負担金についても見直しの検討が必要である。

③ 複合的な課題に対応する専門的な体制の強化

施策の内容
・地域福祉計画を策定し、その実現に向けて市民協働の体制づくりに必要な事業を行う。 ・コミュニティソーシャルワーカーと地域包括支援センターや保健師、社会福祉協議会等の関係機関との連携を推進し、公的な福祉サービスによるきめ細かな対応を図ります。 ・行政機関や地域住民、福祉事業者等の関係者のネットワークづくりと定期的な情報交換を目的として、地域ケア会議等の協議の場を設けます。
これまでの主な取組と実績
・第3期胎内市地域福祉計画の策定（地域ちやぶ合プラン3） ・多世代交流拠点「ミンナノトコ」の整備を行うため、CSW（コミュニティソーシャルワーカー）、地域支え合いサポーター、関係機関との準備調整を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、全ての開催が中止となった。 ・令和3年4月からNPO法人ミンナのチカラに委託する形で所有する施設内に多世代交流施設の開設を行った。 ※ミンナノトコは、多世代の方々が交流できる居場所と、ひきこもりの方が相談や気軽に寄れる場所
・地域支え合いサポーターの養成講座
主な課題と今後の対応
・地域福祉懇談会と協働座談会の区別が住民につきにくいため、地域福祉懇談会の持ち方を検討する必要がある。 ・第3期地域福祉計画が策定され、計画期間令和2年度～令和4年度の計画内容の実施と検証を行う。 ・第3期地域福祉計画が令和4年度末で改定時期を迎えるため、現計画の評価及び検証を行い、次期計画策定の際に具体的な取り組みについては要検討する必要がある。
・福祉まるごと相談窓口と連携し、複合的な課題に対する支援体制の強化を図る。

④ 分野の壁を越えた情報交換や交流の促進

施策の内容
・支援制度やイベント等の開催の周知を行う際には、分野の壁を越えて情報を手に入れられるよう健康・福祉・まちづくり等の様々な分野の情報を集約して提供します。 ・ほかの地域の活動団体や関連する分野の活動団体と情報交換ができるような交流の場づくりに取り組みます。
これまでの主な取組と実績
・地域福祉懇談会において胎内市社会福祉協議会と合同で行ってきたことに加え、総合政策課庁革協働係もオブザーバー参加し、市民協働の手法を共同で検討してきた。今後も、関係団体と情報の共有を図り進めていく。
主な課題と今後の対応
・現在も積極的にサロン活動等を行っている団体と連携し、地域の情報については共有していく。

5 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	少子高齢化や核家族化が進み、さらには個人の価値観の多様化や生活形態等の変化もあって、家庭や地域でお互いに支え合う営みが弱くなってきており、共に支え合う、助け合うという社会的なつながりも希薄になってきている。加えて、高齢の親と無職で独身や障がいのある50代の子が同居することによって起きる問題（8050問題）やひきこもり、ニート、虐待、自殺、介護と育児が同時に直面するダブルケアの課題などが社会問題となっている。 高齢者や障がい者など誰もが住み慣れた地域で安心、快適に暮らし続けられるよう、「地域共生社会」の実現に向け「地域の支え合い体制づくり」の推進が必要である。

Ⅱ 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R3 事業費		R4 当初予算額		達成度	施策目標 に対する 貢献	今後の 方向性	主な事業	担当課
			うち 一般財源		うち 一般財源					
230210	地域支え合い体制づくり事業	2,552	2,552	3,493	3,493	◎	○	②		福祉介護課
230310	胎内市地域福祉計画推進事業	77	77	1,145	1,145	△	○	②		福祉介護課
230214	ボランティアスタンプ事業	409	409	931	931	△	○	③		福祉介護課
230211	高齢者配食サービス事業	4,470	2,417	5,482	3,048	○	○	③		福祉介護課
230215	シルバーステイ事業	50	45	150	135	○	△	③		福祉介護課
239910	社会福祉補助金交付事業	58,937	58,906	61,126	61,115	◎	○	③		福祉介護課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	230210													
事務事業名	地域支え合い体制づくり事業				担当課	福祉介護課			担当係	地域福祉係		担当者		
					事業年度	令和３年度					会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	23 地域福祉			予算科目	款	03	民生費	
主要施策	9	地域福祉				中	02 住民による支え合い活動の推進				項	01	社会福祉費	
						小	10 地域支え合い体制づくり事業				目	03	老人福祉費	
事務区分	法定受託事務				自治事務	○	根拠法令							
	法令による義務付け				任意		関連例規			関連計画	第7期胎内市高齢者保健福祉計画			

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	高齢者や障がい者もともに安心して住み慣れた地域で生活していくことが可能となるよう、地域での支え合い体制づくりを推進することを目的とする。
主な 実施内容	▪ 救命ホルダーや救急医療キットの配布 ▪ 要援護者情報の登録・更新 ▪ 地域支え合い体制づくり事業補助金の自治会への交付 ▪ 地域支え合いサポーター養成講座 ▪ CSW（コミュニティソーシャルワーカー）研修（未実施） ※地域支え合いサポーターとは、地域支え合い活動の中心的役割を担うボランティアのこと。 ※CSW（コミュニティソーシャルワーカー）とは、援護を必要とする高齢者や障害者、子育て中の親などに対して、見守りや課題の発見、相談援助、必要なサービスや専門機関へのつなぎをするなど、要援護者の課題を解決するための支援を行う、社会福祉士や介護支援専門員などの資格を持っている者。
実施方法	市が直接実施＋委託＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		6,432	5,102	2,610	2,136	2,552
国・県支出金		0	3,266	1,543	519	0
地方債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
一般財源		6,432	1,836	1,067	1,617	2,552
人件費（千円）		68	1,014	760	758	758
正(h)	※事業費	37	400	400	400	400
会計年度任用(h)	※事業費	0	320	0	0	0
総事業費＋人件費		6,500	6,116	3,370	2,894	3,310
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		身元情報登録訪問調査業務委託料1,433千円、補助金449千円（地域支援合い体制づくり補助金5団体）、報償費32千円（地域支援合いサポーター研修講師謝礼2名分、いきいき生活支援員派遣謝礼1名分）、通信運搬費247千円（訪問調査郵送分等）、多世代交流拠点施設運営委託240千円、消耗品費117千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	お茶の間サロン補助金申請件数	お茶の間サロン補助金申請件数	専門職による訪問（アウトリーチ）回数	地域支援合いサポーター研修開催回数	地域支援合いサポーター研修開催回数
	目標	4件	6件	200回	2回	2回
	実績	9件	6件	0回	0回	1回
成果指標	名称	お茶の間サロン補助金決定件数	お茶の間サロン補助金決定件数	地域支援合いサポーター修了者数	地域支援合いサポーター修了者数	地域支援合いサポーター修了者数
	目標	4件	6件	40人	57人	58人
	実績	7件	6件	57人	57人	58人
	目標比	175.0%	100.0%	142.5%	100.0%	100.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	◎

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由	地域支え合いサポーター修了者数の成果指標を達成しているため。
-------	--------------------------------

5 改革の実施状況（平成29年度～）

地域支援合い体制づくり事業補助金について対象事業を改め、平成30年までは事業実施に必要な旅費、需用費、役務費、工事請負費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料とし上限補助額を70万円とし、令和元年度より新たな地域支援合い活動の立ち上げに要する経費として上限補助額を10万円とした。また令和3年10月に要綱改正し、日常的に地域での生活を支える活動を推進していきたいため、活動内容を限定したうえで、過去に1度補助金交付を受けた自治会や団体等についても再度1回の交付を受けることを可能とした。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	地域住民が、高齢者宅の雪かきや、除草、庭木の剪定等の支援を行っている。

7 事業の課題

自治会や団体等が地域の支え合い活動をどう立ち上げ、継続していきえるか。また高齢者が高齢者を支えている状態であり、世代交代も課題と思われる。CSW及び地域支え合いサポーターは養成したが、主体的に活動が行われている状況にはなく、具体的にどんな取り組みができるのかが課題

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	⑤	⑤	②	②	②

少子高齢化・無縁化の進展、制度の狭間で支援を受けられない方の増加に伴い、地域支え合い体制・活動の必要性が重要視されている。
 地域支え合い体制づくり補助事業において、住民による支え合い体制の構築を進めるため、自治会や団体等に対して行う支援について検討を重ね、立ち上げ支援や継続支援については助成による支援ができる状況になりつつある。
 CSW及び地域支え合いサポーターの養成は行っているが、具体的にどう取り組みを進めていくのが検討する。
 他の様々な福祉サポーターとの区別がわかりにくく、今後は整理する必要がある。

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	230310														
事務事業名	胎内市地域福祉計画推進事業					担当課	福祉介護課			担当係	地域福祉係		担当者		
						事業年度	令和３年度					会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉				事業コード	大	23 地域福祉			予算科目	款	03	民生費	
主要施策	9	地域福祉					中	03 複合的な課題に対応する専門的な体制の強化				項	01	社会福祉費	
							小	10 胎内市地域福祉計画推進事業				目	01	社会福祉総務費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令	社会福祉法							
	法令による義務付け			努力義務＋任意			関連例規			関連計画	胎内市地域福祉計画				

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域福祉計画を策定し、その実現に向けて市民協働の体制づくりに必要な事業を行う。
主な実施内容	計画に対する実施状況の把握や進捗状況の確認
実施方法	市が直接実施

２ 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		659	60	311	276	77
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	659	60	311	276	77
人件費（千円）		475	483	570	379	379
	正（h）※事業費	258	260	300	200	200
	会計年度任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
	総事業費＋人件費	1,134	543	881	655	456
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		時間外勤務手当36千円、消耗品費29千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

３ 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	地域福祉懇談会開催箇所数	地域福祉懇談会開催箇所数	地域福祉懇談会開催箇所数（協働座談会含む）	地域福祉懇談会開催数	地域福祉懇談会開催数
	目標	4か所	8か所	15か所	4か所	4か所
	実績	2か所	3か所	2か所	0か所	0か所
成果指標	名称	地域支援合いサポーター修了者数	地域支援合いサポーター修了者数	地域福祉懇談会開催箇所数（協働座談会含む）	地域課題の解決数	地域課題の解決数（多世代交流施設）
	目標	40人	40人	15か所	1	1
	実績	63人	44人	2か所	0	1
	目標比	157.5%	110.0%	13.3%	0.0%	100.0%

４ 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	×	×	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標である地域課題の解決数について、多世代交流の場の開設を行ったことにより達成した部分はあるが、地域懇談会の開催ができていないことからやや達成していないとした。				

５ 改革の実施状況（平成29年度～）

胎内市地域福祉計画推進委員会により、地域ちやぶ台プラン2（第2期胎内市地域福祉計画・第3次胎内市地域福祉活動計画）の検証・評価を行い、地域ちやぶ台プラン3（第3期胎内市地域福祉計画・第4次胎内市地域福祉活動計画）を策定した。
--

６ 協働の状況

協働の状況	実施
具体的状況	市民の地域で行う福祉の指針を示す計画であり、計画策定・進捗状況管理については、地域活動団体の代表や自治会役員を含めた市民にも加わっていただいで実施している。

７ 事業の課題

コロナ禍で福祉懇談会を行うことができない状況があった。福祉計画推進のためには人が集まる環境や状況が必要であると感じるが、この状況下でできるような形のものを検討する必要があると思われる。
--

８ 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	④	④	④	②	②
地域ちやぶ台プラン4（第4期胎内市地域福祉計画・第5次胎内市地域福祉活動計画）の策定を令和4年度中に行わなければならないため、地域ちやぶ台プラン3の進捗状況の確認や住民の福祉に関するニーズの把握方法の検討が必要となっている。					

９ 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	230214														
事務事業名	ボランティアスタンプ事業				担当課	福祉介護課			担当係	地域福祉係			担当者		
					事業年度	令和3年度				会計区分	一般会計				
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	23 地域福祉			予算科目	款	03	民生費		
主要施策	9	地域福祉				中	02 住民による支え合い活動の推進				項	01	社会福祉費		
						小	14 ボランティアスタンプ事業				目	01	社会福祉総務費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令									
	法令による義務付け			任意		関連例規				関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ボランティア活動の活性化を図るとともに、生きがいづくりに資するように、市民ボランティアにスタンプカードを発行し、活動実績に応じて商品券（地域通貨）を交付する。
主な実施内容	社会福祉協議会が設置する実行委員会に補助金を交付
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		716	889	600	654	409
国・県支出金 地方債 その他 一般財源	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	716	889	600	654	409
人件費（千円）		28	37	38	38	28
正(h) ※事業費 会計年度任用(h) ※事業費	正(h) ※事業費	15	20	20	20	15
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
	総事業費+人件費	744	926	638	692	437
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		ボランティアスタンプ補助金 394千円 消耗品費 10千円				
単位コスト	算出方法	補助金交付額／ボランティア受入機関スタンプ押印数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		97	110	121	142	132

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	登録ボランティア数	登録ボランティア数	登録ボランティア数	登録ボランティア数	登録ボランティア数
	目標	450人	470人	500人	750人	765人
	実績	637人	731人	795人	822人	862人
成果指標	名称	商品券利用者数	商品券利用者数	商品券利用者数	ボランティア受入機関スタンプ押印数	ボランティア受入機関スタンプ押印数
	目標	150人	300人	375人	6000個	6000個
	実績	177人	234人	183人	2661個	2982個
	目標比	118.0%	78.0%	48.8%	44.4%	49.7%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	△	△	△	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標の対目標比実績による。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

令和3年度より金融機関からの報告や入金等の一部の事務については、社会福祉協議会に移譲して実施。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	ボランティア活動の推進が目的である事業のため。

7 事業の課題

事業自体はボランティア活動を推進していくために必要な事業と思われるが、コロナ禍で活動自体の縮小や登録事業所が受け入れできない影響もあり、令和2年度は活動が大きく減少した。スタンプ押印数の状況から令和3年度が活動が少し戻りつつある状況が見られるが、コロナ前の水準には至っていない。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	②	②	③	③	③
コロナ禍後のボランティア活動若しくは活動の受け入れ状況がどれくらい元に戻るのか、推移を見ながら必要なPRを行っていく必要がある。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード ²	230211														
事務事業名	高齢者配食サービス事業				担当課		福祉介護課		担当係		地域福祉係		担当者		
					事業年度		令和３年度				会計区分		一般会計		
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	23 地域福祉				予算科目	款	03	民生費	
主要施策	9	地域福祉				中	02 住民による支え合い活動の推進					項	01	社会福祉費	
						小	11 高齢者配食サービス事業					目	03	老人福祉費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令								
	法令による義務付け			任意			関連例規				関連計画		第7期高齢者保健福祉計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	栄養バランスのとれた自立した食生活を維持していくことが困難と認められる高齢者に対し、疾病や転倒骨折の要因となる低栄養状態を改善し、健全な食生活を維持していくために必要な食事を摂取できるよう、個々の状態に応じて毎週の配食回数を定め食事（弁当）を提供する。
主な実施内容	・配食サービスの提供 ・ケアマネージャー等の専門職がアセスメントを行い、必要な配食数を市が決定している。 ・利用者負担金 350円～550円（課税状況により決定）
実施方法	委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	国・県支出金	11,545	10,908	6,025	4,643	4,470
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,499	2,391	2,180	2,090	2,053
		9,046	8,517	3,845	2,553	2,417
人件費（千円）		184	186	190	190	190
単位コスト	正(h) ※事業費	100	100	100	100	100
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
	総事業費+人件費	11,729	11,094	6,215	4,833	4,660
財源「その他」内訳		高齢者配食サービス利用者負担金				
事業費の主な支出内容		高齢者配食サービス業務委託料 4,452千円 令和3年度末54名（普通食49名・特別食5名）				
単位コスト	算出方法	委託費（一般財源）÷利用人数=1名当りの支出額				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		72,368	76,729	46,890	50,058	44,759

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	年間利用人数	年間利用人数	年間利用人数	年間利用人数（年度末）	年間利用人数（年度末）
	目標	130人	130人	130人	80人	80人
	実績	125人	111人	82人	51人	54人
成果指標	名称	在宅生活継続率（年度末在宅配食利用者÷年間配食利用者登録人数）	在宅生活継続率	在宅生活継続率	在宅生活継続率 51人（年度末）/69人（年間登録者）=74%	在宅生活継続率 54人（年度末）/64人（年間登録者）=84%
	目標	90%	90%	90%	90%	90%
	実績	75%	91%	87%	74%	84%
	目標比	83.0%	101.0%	97.5%	82.2%	93.3%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	◎	○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	利用者の多くが在宅生活を継続していて事業目標を概ね達成したと言える。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

R1年度途中より配食委託業者を市内事業者から市外の配食専門業者に変更したことで配食弁当に係る単価が安くなり、委託料の減額につながった。 また、配食弁当の利用者負担金を、非課税世帯200円から350円に、課税世帯300円を550円（普通食・特別食）に変更した。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	村上シルバーかんきち堂に業務委託しているため。

7 事業の課題

不在置時の対応について、安否確認のため連絡するが外出等の理由で連絡が取れない場合もあるため、事前に不在の日がわかる場合は連絡するよう、対象者又はケアマネージャー等に周知する必要がある。 コロナ禍であることや世界の情勢変化により、食品のみならず様々な物の価格が高騰しており、委託単価の引上げや、個人負担金についても検討が必要と思われる。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑤	⑤	③	③	③
今後も、栄養バランスのとれた自立した食生活を維持していくことが困難と認められる高齢者に対し、疾病や転倒骨折の要因となる低栄養状態を改善し、健全な食生活を維持していくために必要な食事を摂取できるよう、配食弁当を提供する。 物価やガソリン高騰に関して、今後は他市のサービス状況と比較しながら委託単価の引上げや、個人負担金についても検討が必要と思われる。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	230215															
事務事業名	シルバーステイ事業				担当課	福祉介護課			担当係	地域福祉係			担当者			
					事業年度	令和３年度					会計区分	一般会計				
基本政策	2	健康・福祉			事業 コード	大	23 地域福祉			予算 科目	款	03	民生費			
主要施策	9	地域福祉				中	02 住民による支え合い活動の推進				項	01	社会福祉費			
						小	15 シルバーステイ事業				目	03	老人福祉費			
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令										
	法令による義務付け			任意		関連例規	胎内市シルバーステイ事業実施要綱			関連計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者を介護している家族等（介護者）が一時的に介護することが困難となった場合に、被介護者を一時的に施設に宿泊させることで、介護者の負担を軽減するとともに、被介護者が適切な介護が受けられるようにする。
主な実施内容	要介護認定を受けていない見守りを必要とする高齢者の一時的な施設宿泊サービス
実施方法	

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		0	0	0	100	50
	国・県支出金				0	0
	地 方 債				0	0
	そ の 他				10	5
	一般財源				90	45
人件費（千円）		0	0	0	11	6
	正(h) ※事業費				6	3
	会計年度任用(h) ※事業費				0	0
総事業費＋人件費		0	0	0	111	56
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		シルバーステイ事業利用者負担金5千円				
単位 コスト	算出方法	一般財源負担額／利用者数（R3年利用者1名）				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
					45,000	45,000

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称			サービス利用者数	サービス利用者数
	目標			5人	5人
	実績			2人	1人
成果指標	名称			サービス利用日数	サービス利用日数
	目標			25日	25日
	実績			10日	5日
	目標比			40.0%	20.0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度				○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	必要としている方への支援はできているため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

令和元年度にナイトケア事業からシルバーステイ事業に制度変更した際に、対象世帯等の条件を整理して、真に必要な世帯へ実施できるように改善を行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	日常生活に見守りを必要とする高齢者を対象としており、受入先を福祉施設としているため。

7 事業の課題

利用者数の状況からは事業の必要性が課題と感じる。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性				③	③
緊急避難的な利用もあり、事業継続は必要と思われる。必要に応じて制度内容の見直しを検討する。					

9 二次評価委員会所見

						今後の方向性					
						成果の方向性	拡充	×	④	②	①
							維持	×	⑤	③	×
							縮小	×	⑥	×	×
							休廃止	⑦	×	×	×
								削減	縮小	維持	拡大
						コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	239910																			
事務事業名	社会福祉補助金交付事業				担当課	福祉介護課				担当係	地域福祉係				担当者					
					事業年度	令和3年度						会計区分	一般会計							
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	23	地域福祉				予算科目	款	03	民生費					
主要施策	9	地域福祉				中	99	その他					項	01	社会福祉費					
						小	10	社会福祉補助金交付事業					目	01	社会福祉総務費					
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令														
	法令による義務付け					任意	関連例規					関連計画								

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	社会福祉法人又は社会福祉団体が行う各種福祉事業のうち、市が推進する必要があると認める公益性の高い事業に対し補助金を交付することにより、福祉の充実を図る。
主な 実施内容	・ 補助金の交付 - 社会福祉協議会事務費補助金 47,366,000円 - 社会福祉協議会事業費補助金 2,065,115円 - 民生児童委員協議会連合会 7,327,000円 - 遺族会補助金 934,024円 - ボランティア連絡協議会補助金 85,000円 - 身体障害者福祉協会補助金 110,000円 - 手をつなぐ育成会 40,000円 - 福祉タクシー利用券助成費補助金 960,230円
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		55,006	51,289	54,409	56,717	58,937
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	101	58	151	31	31
	一般財源	54,905	51,231	54,258	56,686	58,906
人件費（千円）		44	45	46	45	45
	正(h) ※事業費 ※事業費	24	24	24	24	24
	※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		55,050	51,334	54,455	56,762	58,982
財源「その他」内訳		地域福祉基金利子 1千円				
事業費の 主な支出内容		「主な実施内容」とおり				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	補助金等交付団体数	補助金等交付団体数	補助金等交付団体数	補助金等交付団体数	補助金等交付団体数
	目標	8団体	8団体	8団体	8団体	8団体
	実績	8団体	8団体	8団体	9団体	8団体
成果指標	名称	各補助事業の達成率	各補助事業の達成率	各補助事業の達成率	各補助事業の達成率	各補助事業の達成率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	100%
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%

4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度		◎	◎	◎	◎	◎
◎ : 達成 ○ : 概ね達成 △ : やや達成していない × : 達成していない						
評価の理由	目標を達成している。					

5 改革の実施状況（平成29年度～）

各団体には、当市財政状況を理解いただき団体の経費削減依頼を行っているものの、最低賃金の引上げ等による人件費の増加などがあり大幅な削減には繋がっていない。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	補助金交付事業のため。

7 事業の課題

社会福祉協議会事務費補助金については、胎内市給と規定に準じて、昇給等を行っているため、年々事業費が増加する傾向にある。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	㊸	㊸	㊸	㊸	㊸
・各補助事業の補助金交付要綱に定めるところにより事業が実施され、一定の成果が収められていると認められ、交付された補助金が有効に活用されているところである。今後も各団体との協議を通じて実情を把握し、補助金の適正な交付に努めなければならない。 ・社会福祉協議会や民生児童委員協議会、遺族会等、補助金がないと事業実施が困難な団体の活動経費であり、義務的経費の性格が強い。 ・単発的に特定財源を得られるよう活動を工夫しても継続性に難がある。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					